J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPM日本株・アクティブ・オープン

第 28 期
運用報告書（全体版）

（決算日：2026年9月10日）

受益者の皆様へ
平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「JPM日本株・アクティブ・オープン」は、去る9月10日に第28期の決算を行いました。
当ファンドは日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的としております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限です。	
運用方針	主としてマザーファンドを通じて日本の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざし積極的な運用を行います。	
主要投資（運用）対象	当ファンド	GIM日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	日本の株式（全上場銘柄）の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に選定し、アクティブ（積極的な）運用を行います。銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材*1に基づくボトムアップ・アプローチ方式*2で行います。 ＊1 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 ＊2 ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。 株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎年1回（原則として9月10日）決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

（注） 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
（注） 「GIM日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）」は「日本株・アクティブ・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

＜お問い合わせ先＞
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
ホームページアドレス　am.jpmorgan.com/jp
TEL　03－6736－2350 （受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432　東京都千代田区丸の内2丁目7番3号　東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
24期(2022年９月12日)	38,891	0	△ 9.3	28,590	△ 3.0	97.7	－	3,507
25期(2023年９月11日)	45,132	600	17.6	35,014	22.5	98.6	－	4,116
26期(2024年９月10日)	50,327	700	13.1	39,096	11.7	99.6	－	4,505
27期(2025年９月10日)	62,213	900	25.4	48,864	25.0	99.3	－	5,469
28期(2026年９月10日)	79,988	1,000	30.2	64,534	32.1	99.4	－	6,948

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注）ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。
（注）TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2025年９月10日	62,213	－	48,864	－	99.3	－
９月末	62,637	0.7	49,264	0.8	98.8	－
10月末	65,945	6.0	52,317	7.1	98.4	－
11月末	66,551	7.0	53,063	8.6	98.7	－
12月末	66,804	7.4	53,611	9.7	99.4	－
2026年１月末	69,068	11.0	56,088	14.8	99.9	－
２月末	76,801	23.4	61,960	26.8	100.0	－
３月末	67,634	8.7	55,560	13.7	98.0	－
４月末	74,575	19.9	59,208	21.2	98.1	－
５月末	80,927	30.1	62,899	28.7	99.4	－
６月末	82,175	32.1	63,561	30.1	99.4	－
７月末	81,214	30.5	63,700	30.4	99.6	－
８月末	84,380	35.6	66,152	35.4	99.6	－
（期末）						
2026年９月10日	80,988	30.2	64,534	32.1	99.4	－

（注）期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。
（注）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注）ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

◆期首から9月末にかけては、米国の利下げ観測の高まりや好調な企業業績を背景に、市場は上昇しました。

◆10月には、自民党総裁選で新総裁に選出された高市早苗氏の財政出動を含む政策への期待や、それを背景とした円安が追い風となり、株式市場は上昇しました。その後は、米国のハイテク株の下落や、高市首相の台湾を巡る発言を受けた日中関係の悪化懸念が重石となりましたが、国内企業の堅調な決算に加え、米国の利下げ観測が強まったことなどから、年末にかけて株式市場は上昇しました。

◆2026年1月に入ると、衆議院解散の可能性が報じられたことを受け、高市政権の政策実行への期待が高まり、相場は上昇しました。2月の総選挙で与党・自民党が大勝すると、政権の政策推進力が一段と高まるとの期待から、相場は続伸しました。一方、2月末には米国およびイスラエルによるイランへの軍事攻撃が始まり、中東情勢の混乱やエネルギー価格の上昇が懸念され、相場は3月末にかけて下落しました。

◆4月以降は、米国とイランの戦闘が近く終結に向かうとの観測から買いが優勢となりました。その後も、AI（人工知能）・半導体関連株の上昇に加え、6月に米国とイランが戦闘終結に向けた覚書合意に署名したことなどが好感されました。7月に入ると、AI関連の設備投資に対する警戒感から半導体関連株などが下落し、日米協調介入により円高が進行しました。その後は、中東情勢の緊迫化や原油価格の上昇、国内外の長期金利上昇などを背景に、変動性の高い相場展開となりましたが、期末時点では前期末比で上昇しました。

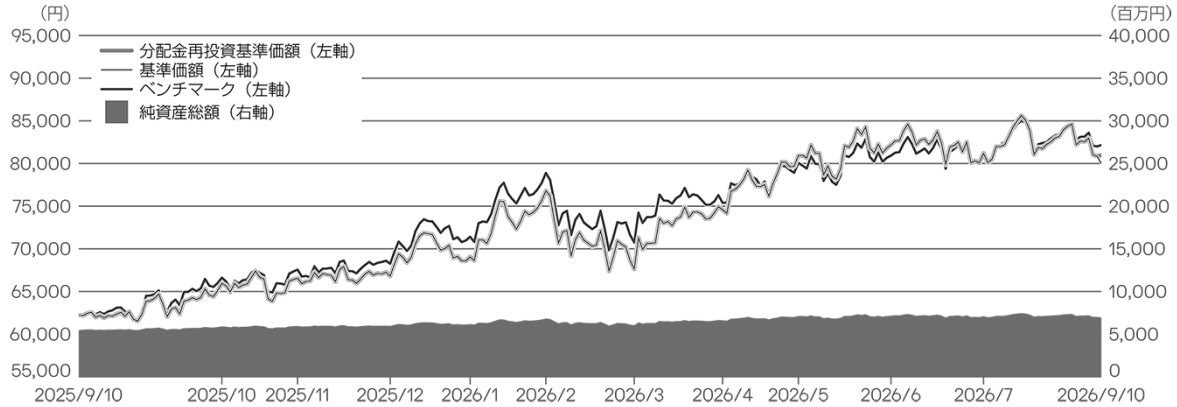
※上記市場の動向は、TOPIX（東証株価指数）を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

〇当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+30.2%となりました。

〇組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+32.3%となりました。



（注）基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです（以下同じ）。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません（以下同じ）。

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行った企業の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

◎ポートフォリオについて

〇当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

〇マザーファンド

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては、電気機器や卸売業などの投資比率が上昇しました。一方で、化学や非鉄金属などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

〇当ファンド

ベンチマークの騰落率は+32.1%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

〇マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+32.1%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

電線、自動車用ワイヤーハーネスや通信関連製品など幅広い事業を展開するメーカー、半導体メモリーのメーカー、求人検索サイトや様々なインターネットメディアなどを展開する大手情報サービス企業などの株価が上昇したこと。

▼主なマイナス要因

半導体検査装置の大手メーカー、インターネット広告事業やメディア事業などを展開するインターネットサービス企業、家庭用ゲーム機器の大手メーカーなどの株価が低調に推移したこと。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は1000円（税込）としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

〇分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込）

項目	第28期 2025年９月11日～ 2026年９月10日
当期分配金	1,000
（対基準価額比率）	1.235%
当期の収益	1,000
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	69,988

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆中東情勢は緊迫した状況が続き、原油価格も高止まりしていることから、当面は和平に向けた進展を見極める局面が続くと予想されます。情勢の悪化や原油価格の一段の上昇は、株式市場の変動要因となる一方、緊張が緩和すれば、市場心理の改善につながると考えます。

◆市場の関心が高いAI関連では、中長期的な成長期待は引き続き高いものの、設備投資が収益にどの程度結びつくかが一段と重視されるとみています。また、安全性への配慮から開発ペースが鈍化する可能性にも留意が必要です。

◆各国中央銀行の金融政策については、政策の方向性や長期金利の動向を継続して注視する必要があります。

◆これまで日本株が選好されてきた大きな要因の一つである、日本企業の事業構造やガバナンス改革の流れに大きな変化はありません。足元では、高水準の自社株買い発表や親子上場の解消など、具体的な進展も見られています。加えて、賃金・物価の動向も引き続き重要なテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

◎今後の運用方針

〇当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的に、積極的な運用を行います。

〇マザーファンド

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的に、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

（2025年9月11日～2026年9月10日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	1,232	1.683	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
（投信会社）	(588)	(0.803)	投信会社　投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（販売会社）	(564)	(0.770)	販売会社　受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（受託会社）	(81)	(0.110)	受託会社　信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	52	0.071	(b)売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕／〔期中の平均受益権口数〕
（株式）	(52)	(0.071)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) その他費用	7	0.010	(c)その他費用＝〔期中のその他費用〕／〔期中の平均受益権口数〕
（監査費用）	(7)	(0.010)	監査費用　信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合計	1,291	1.764	
期中の平均基準価額は、73,225円です。			

（注）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

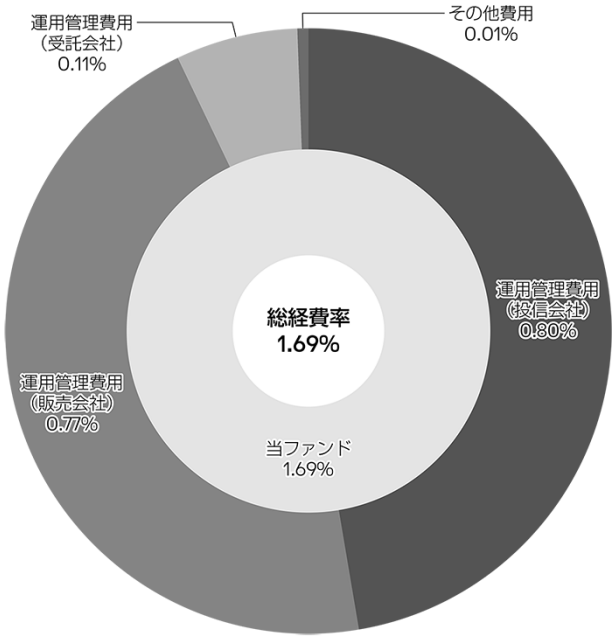
（注）各項目の円未満は四捨五入です。

（注）比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年9月11日～2026年9月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株・アクティブ・マザーファンド受益証券	128,288	998,024	162,479	1,277,854

（注）単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

（2025年9月11日～2026年9月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株・アクティブ・マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	10,880,488千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,482,869千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.67

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年9月11日～2026年9月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年9月11日～2026年9月10日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年9月11日～2026年9月10日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年9月10日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本株・アクティブ・マザーファンド受益証券	831,392	797,201	7,093,897

（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

（2026年9月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本株・アクティブ・マザーファンド受益証券	7,093,897	99.9
コール・ローン等、その他	10,192	0.1
投資信託財産総額	7,104,089	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年9月10日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	7,104,089,154
日本株・アクティブ・マザーファンド受益証券(評価額)	7,093,897,209
未収入金	10,191,945
(B) 負債	155,869,052
未払収益分配金	86,865,747
未払解約金	10,191,945
未払信託報酬	58,481,448
その他未払費用	329,912
(C) 純資産総額(A－B)	6,948,220,102
元本	868,657,471
次期繰越損益金	6,079,562,631
(D) 受益権総口数	868,657,471口
1万口当たり基準価額(C／D)	79,988円

<注記事項>

期首元本額	879,167,519円
期中追加設定元本額	139,683,125円
期中一部解約元本額	150,193,173円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	3,822,324円
未払委託者報酬	54,659,124円

○損益の状況 (2025年9月11日～2026年9月10日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,618,510,880
売買益	1,781,581,872
売買損	△ 163,070,992
(B) 信託報酬等	△ 109,235,881
(C) 当期損益金(A＋B)	1,509,274,999
(D) 前期繰越損益金	1,919,060,725
(E) 追加信託差損益金	2,738,092,654
(配当等相当額)	(2,495,121,730)
(売買損益相当額)	(242,970,924)
(F) 計(C＋D＋E)	6,166,428,378
(G) 収益分配金	△ 86,865,747
次期繰越損益金(F＋G)	6,079,562,631
追加信託差損益金	2,738,092,654
(配当等相当額)	(2,497,859,078)
(売買損益相当額)	(240,233,576)
分配準備積立金	3,341,469,977

(注) 損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(103,569,962円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,405,705,037円)、信託約款に規定する収益調整金(2,738,092,654円)および分配準備積立金(1,919,060,725円)より分配対象収益は6,166,428,378円(10,000口当たり70,988円)であり、うち86,865,747円(10,000口当たり1,000円)を分配金額としております。
(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	7,096,734円
委託者報酬	101,483,122円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	1,000円

課税上の取扱いについて
●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2026年9月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

・2026年4月1日付で、一般社団法人 投資信託協会と一般社団法人 日本投資顧問業協会は合併し、一般社団法人 投資信託協会は、一般社団法人 資産運用業協会に名称が変更されたため、信託約款に所要の変更を行っております。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

GIM日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）

第　25　期
運用報告書

（決算日：2026年９月10日）
（計算期間：2025年９月11日～2026年９月10日）

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として日本の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざし積極的な運用を行います。
主要運用対象	主として日本の株式を投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には制限を設けません。 外貨建資産への投資は純資産総額の30%以下とします。

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
（注）「GIM日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）」は「日本株・アクティブ・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2022年９月12日)	38,411	△ 7.6	28,327	△ 3.0	96.9	－	3,640
22期(2023年９月11日)	45,908	19.5	34,692	22.5	96.5	－	4,285
23期(2024年９月10日)	52,767	14.9	38,737	11.7	97.3	－	4,668
24期(2025年９月10日)	67,260	27.5	48,415	25.0	97.1	－	5,641
25期(2026年９月10日)	88,985	32.3	63,941	32.1	97.4	－	7,154

（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注）ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。
（注）TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2025年９月10日	67,260	－	48,415	－	97.1	－
９月末	67,781	0.8	48,812	0.8	98.7	－
10月末	71,456	6.2	51,837	7.1	98.2	－
11月末	72,204	7.4	52,576	8.6	98.3	－
12月末	72,584	7.9	53,118	9.7	98.9	－
2026年１月末	75,140	11.7	55,573	14.8	99.2	－
２月末	83,603	24.3	61,391	26.8	99.3	－
３月末	73,778	9.7	55,050	13.7	97.9	－
４月末	81,452	21.1	58,664	21.2	97.9	－
５月末	88,487	31.6	62,322	28.7	99.1	－
６月末	89,978	33.8	62,977	30.1	98.9	－
７月末	89,060	32.4	63,115	30.4	99.0	－
８月末	92,639	37.7	65,545	35.4	98.9	－
（期末）						
2026年９月10日	88,985	32.3	63,941	32.1	97.4	－

（注）騰落率は期首比です。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注）ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

◆期首から9月末にかけては、米国の利下げ観測の高まりや好調な企業業績を背景に、市場は上昇しました。

◆10月には、自民党総裁選で新総裁に選出された高市早苗氏の財政出動を含む政策への期待や、それを背景とした円安が追い風となり、株式市場は上昇しました。その後は、米国のハイテク株の下落や、高市首相の台湾を巡る発言を受けた日中関係の悪化懸念が重石となりましたが、国内企業の堅調な決算に加え、米国の利下げ観測が強まったことなどから、年末にかけて株式市場は上昇しました。

◆2026年１月に入ると、衆議院解散の可能性が報じられたことを受け、高市政権の政策実行への期待が高まり、相場は上昇しました。２月の総選挙で与党・自民党が大勝すると、政権の政策推進力が一段と高まるとの期待から、相場は続伸しました。一方、２月末には米国およびイスラエルによるイランへの軍事攻撃が始まり、中東情勢の混乱やエネルギー価格の上昇が懸念され、相場は3月末にかけて下落しました。

◆４月以降は、米国とイランの戦闘が近く終結に向かうとの観測から買いが優勢となりました。その後も、AI（人工知能）・半導体関連株の上昇に加え、６月に米国とイランが戦闘終結に向けた覚書合意に署名したことなどが好感されました。７月に入ると、AI関連の設備投資に対する警戒感から半導体関連株などが下落し、日米協調介入により円高が進行しました。その後は、中東情勢の緊迫化や原油価格の上昇、国内外の長期金利上昇などを背景に、変動性の高い相場展開となりましたが、期末時点では前期末比で上昇しました。

※上記市場の動向は、TOPIX（東証株価指数）を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は+32.3%となりました。



（注）ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。
（注）ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行った企業の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては、電気機器や卸売業などの投資比率が上昇しました。一方で、化学や非鉄金属などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+32.1%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

電線、自動車用ワイヤーハーネスや通信関連製品など幅広い事業を展開するメーカー、半導体メモリーのメーカー、求人検索サイトや様々なインターネットメディアなどを展開する大手情報サービス企業などの株価が上昇したこと。

▼主なマイナス要因

半導体検査装置の大手メーカー、インターネット広告事業やメディア事業などを展開するインターネットサービス企業、家庭用ゲーム機器の大手メーカーなどの株価が低調に推移したこと。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆中東情勢は緊迫した状況が続き、原油価格も高止まりしていることから、当面は和平に向けた進展を見極める局面が続くと予想されます。情勢の悪化や原油価格の一段の上昇は、株式市場の変動要因となる一方、緊張が緩和すれば、市場心理の改善につながると考えます。

◆市場の関心が高いAI関連では、中長期的な成長期待は引き続き高いものの、設備投資が収益にどの程度結びつくかが一段と重視されるとみています。また、安全性への配慮から開発ペースが鈍化する可能性にも留意が必要です。

◆各国中央銀行の金融政策については、政策の方向性や長期金利の動向を継続して注視する必要があります。

◆これまで日本株が選好されてきた大きな要因の一つである、日本企業の事業構造やガバナンス改革の流れに大きな変化はありません。足元では、高水準の自社株買い発表や親子上場の解消など、具体的な進展も見られています。加えて、賃金・物価の動向も引き続き重要なテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的に、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

（2025年9月11日～2026年9月10日）

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	56	0.070
（株式）	(56)	(0.070)
合計	56	0.070
期中の平均基準価額は、79,846円です。		

（注）項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照下さい。
（注）各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
（注）比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2025年9月11日～2026年9月10日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	1,131	5,343,012	1,815	5,537,476
		(268)	(55,141)		(55,141)

（注）金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
（注）下段に( )がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2025年9月11日～2026年9月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,880,488千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,482,869千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.67

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月11日～2026年９月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年９月11日～2026年９月10日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年9月10日現在）

下記は、日本株・アクティブ・マザーファンド全体（803,971千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（2.4%）			
大林組	32.7	24.6	74,415
鹿島建設	18.3	13.6	67,823
積水ハウス	22.2	7.1	23,941
食料品（－%）			
味の素	19.6	－	－
ニチレイ	14.6	－	－
繊維製品（－%）			
東レ	36.8	－	－
ゴールドウイン	6	－	－
化学（5.5%）			
信越化学工業	43.9	11.9	68,567
日本酸素ホールディングス	24.5	15.2	82,840
花王	23.1	35.3	121,396
日本ペイントホールディングス	81.6	47.6	53,050
富士フイルムホールディングス	23.5	－	－
ライオン	44.6	30.9	53,889
医薬品（0.5%）			
中外製薬	－	4.9	31,448
第一三共	7.4	－	－
ゴム製品（1.1%）			
横浜ゴム	8	11.5	78,108
ガラス・土石製品（1.8%）			
日本特殊陶業	－	17.8	128,907
鉄鋼（0.3%）			
大和工業	1.6	1.6	19,400
非鉄金属（0.7%）			
住友電気工業	44.9	24	50,676
ＳＷＣＣ	8.7	－	－
機械（5.2%）			
アマダ	16	－	－
オーエスジー	－	10.2	34,904
ディスコ	0.3	－	－
三井海洋開発	－	3.1	29,090
荏原製作所	59.1	－	－
ダイフク	－	12.6	69,854
ホシザキ	7.8	－	－
ＴＨＫ	17.5	－	－
マキタ	16.8	－	－
三菱重工業	－	44.9	167,162
ＩＨＩ	2.3	23	61,260
電気機器（28.1%）			
キオクシアホールディングス	－	3.5	203,315
イビデン	8.1	－	－
日立製作所	27	44.3	229,562
三菱電機	28.6	12.5	63,687
富士電機	13.9	－	－
シンフォニアテクノロジー	－	3.4	39,406
日本電気	－	36.6	167,884
富士通	－	19.3	73,108
沖電気工業	－	28.2	73,658
ルネサスエレクトロニクス	9.7	－	－
パナソニック　ホールディングス	－	20.6	88,415
ソニーグループ	62.6	96.4	350,896
アドバンテスト	－	3.3	111,936
キーエンス	2.1	3.1	237,150
ファナック	－	12.1	70,107
村田製作所	－	10.4	78,260
東京エレクトロン	1.1	3.2	168,992
輸送用機器（1.2%）			
トヨタ自動車	8.2	28.3	84,730
スズキ	72.8	－	－
精密機器（4.3%）			
テルモ	13.7	57.6	128,736
ＨＯＹＡ	8.4	2.4	55,524
セイコーグループ	－	12.1	113,135
その他製品（0.2%）			
任天堂	9.5	1.9	15,179

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
海運業（1.7%）			
商船三井	－	17	118,660
情報・通信業（5.5%）			
野村総合研究所	－	20.6	101,166
大塚商会	5.7	8	27,912
ＢＩＰＲＯＧＹ	－	5	23,595
ＮＴＴ	518.9	－	－
ＫＡＤＯＫＡＷＡ	0.7	13	46,787
東宝	－	43.8	70,386
カプコン	6	－	－
ＳＣＳＫ	7.3	－	－
ソフトバンクグループ	－	16.7	113,727
卸売業（11.6%）			
神戸物産	19.1	－	－
伊藤忠商事	16.4	96	219,168
丸紅	43.2	17.7	88,836
三井物産	－	38.8	197,608
住友商事	－	56	101,472
三菱商事	7.5	24.1	120,186
ミスミグループ本社	44.3	22.8	80,689
小売業（2.4%）			
パルグループホールディングス	18	22.2	32,967
セブン&アイ・ホールディングス	7	－	－
ＦＯＯＤ ＆ ＬＩＦＥ ＣＯＭＰＡＮＩＥ	－	12.2	65,026
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	2.6	34.7	25,955
ファーストリテイリング	0.6	0.6	40,086
銀行業（12.9%）			
楽天銀行	4.4	－	－
ゆうちょ銀行	－	40.1	132,289
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	92	72.5	265,495
三井住友フィナンシャルグループ	55.8	35.8	247,055
みずほフィナンシャルグループ	49.2	29.8	256,458
保険業（3.0%）			
東京海上ホールディングス	30.3	27	210,438
その他金融業（2.6%）			
オリックス	11	29.5	179,478
不動産業（1.3%）			
三井不動産	9.6	33.7	50,010
住友不動産	2.2	13.4	43,241
サービス業（7.7%）			
カカクコム	37	－	－
サイバーエージェント	76.9	40.7	50,284
弁護士ドットコム	11.8	11.8	63,130
シグマクシス・ホールディングス	32	－	－
リクルートホールディングス	8.5	26.7	423,195
合計 株数・金額	1,965	1,549	6,965,726
合計 銘柄数＜比率＞	65	65	＜97.4%＞

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
（注）評価額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
（注）評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
（注）株数に－印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

（2026年9月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	6,965,726	96.1
コール・ローン等、その他	282,333	3.9
投資信託財産総額	7,248,059	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年9月10日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	7,248,059,172
コール・ローン等	142,339,087
株式(評価額)	6,965,726,250
未収入金	137,894,787
未収配当金	2,095,750
未収利息	3,298
(B) 負債	93,916,305
未払金	83,724,360
未払解約金	10,191,945
(C) 純資産総額(A－B)	7,154,142,867
元本	803,971,540
次期繰越損益金	6,350,171,327
(D) 受益権総口数	803,971,540口
1万口当たり基準価額(C／D)	88,985円

<注記事項>

期首元本額	838,817,273円
期中追加設定元本額	128,609,835円
期中一部解約元本額	163,455,568円
元本の内訳	
JPM日本株・アクティブ・オープン	797,201,462円
GIM日本株・アクティブ・オープンVA1	6,770,078円

○損益の状況 (2025年9月11日～2026年9月10日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	114,322,741
受取配当金	113,919,531
受取利息	403,108
その他収益金	102
(B) 有価証券売買損益	1,682,248,723
売買益	2,179,461,869
売買損	△ 497,213,146
(C) 当期損益金(A＋B)	1,796,571,464
(D) 前期繰越損益金	4,803,037,069
(E) 追加信託差損益金	872,314,219
(F) 解約差損益金	△1,121,751,425
(G) 計(C＋D＋E＋F)	6,350,171,327
次期繰越損益金(G)	6,350,171,327

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜約款変更のお知らせ＞

・2026年4月1日付で、一般社団法人 投資信託協会と一般社団法人 日本投資顧問業協会は合併し、一般社団法人 投資信託協会は、一般社団法人 資産運用業協会に名称が変更されたため、信託約款に所要の変更を行っております。